

平成29年度決算

財務書類

の概要を公表します

問合せ 財政課 ☎274-8513

統一的な基準とは

「**統一的な基準**」とは、総務省から示された財務書類作成に関する指針です。地方公共団体の会計では、予算の適正な執行を重視するため「**現金主義**」が採用

総務省から示された「**統一的な基準**」に基づき、財務書類を作成しましたのでお知らせします。

されてきましたが、現金主義会計は単式簿記であり、その年の収入と支出の状況は明確で分かりやすい反面、今まで整備してきた建物や道路等の資産や、それらを整備するために借り入れた地方債などの負債の状況を把握することが難しいという弱点がありました。

「**統一的な基準**」はこの弱点を補完するものとして、「**発生主義**」を採用した地方公会計の整備を促進させるものです。「**発生主義**」会計は複式簿記であることから、現金支出を伴わないコスト（減価償却費や退職手当引当金等）や、資産・負債の状況が把握できるという特徴があります。

従来の会計制度に比べて、
行政のコストなどが
把握しやすくなりました。



現金主義会計 と 発生主義会計

(単式簿記) (複式簿記)

現金主義 会 計

現金の収支に着目した
会計処理原則(官庁会計)

Good

現金の収支(歳入・歳出)という客観的な情報から、出納管理が明確。

Bad

減価償却費や退職手当引当金等の現金支出を伴わないコストの把握ができない。

発生主義 会 計

経済事象の発生に着目した
会計処理原則(企業会計)

Good

減価償却費や退職手当引当金等の現金支出を伴わないコストの把握が可能。

Bad

主観的な見積もり(投資損失引当金等)による会計処理が含まれる。



地 方 公 会 計

発生主義会計を取り入れることで、
現金主義会計の弱点を補完

複式簿記で取引(歳入・歳出の動き)を仕訳し、財務書類(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)を作成することで、資産や負債、行政コスト等の状況が把握しやすくなる。

統一的な基準に基づく財務書類

市では、平成29年4月から地方公会計を導入し、平成29年度決算から統一的な基準に基づく財務書類を作成・公表することになりました。今回公表するのは、一般会計に田富よし原処理センター事業特別会計を加えた一般会計等財務書類4表です。

4表とは、貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を指します。これら4つの表には相関関係があり、分析することですべての財務状況を把握することができます。



市民1人あたりの貸借対照表

平成30年3月31日現在の人口：30,712人

①資産	163万円	家計に例えた場合
固定資産	147万円	土地・持家・車・定期預金・有価証券
流動資産	16万円	現金・普通預金
②負債	48万円	ローン残高
純資産①－②	115万円	返済の義務がない資産

資金収支計算書

市の1年間の資金収支の状態（資金利用状況や資金獲得能力）を示したものです。本年度末資金残高に本年度末歳計外現金を足した額が、貸借対照表の「現金預金」の金額に対応します。

前年度末資金残高 (平成29年3月31日)	7億3,120万円
本年度資金収支額	4億9,094万円
業務活動収支	11億2,240万円
投資活動収支	△13億9,634万円
財務活動収支	7億6,488万円
本年度末資金残高 (平成30年3月31日)	12億2,214万円
前年度末歳計外現金残高	1,390万円
本年度歳計外現金増減額	△6万円
本年度末歳計外現金残高	1,384万円
本年度末現金預金残高	12億3,598万円

貸借対照表(バランスシート)

基準日時点(平成30年3月31日)の市の財政状態(資産と負債のバランス)を示したものです。

資産 500億2,135万円 現在、市が保有している財産の総額	負債 147億2,100万円 過去の事象から発生した、将来にわたって負担する債務
固定資産 452億210万円 有形固定資産(道路、橋梁、学校、公園など)、無形固定資産(ソフトウェア等)、投資その他の資産(貸付金など)	固定負債 134億3,513万円 地方債、退職手当引当金など
流動資産 48億1,925万円 現金預金、未収金、基金(財政調整基金、減債基金)など (うち、現金預金) 12億3,598万円	流動負債 12億8,587万円 1年以内償還予定地方債、賞与等引当金など
資産合計 500億2,135万円	純資産 353億35万円 正味の資産 (資産と負債の差額)
	負債・純資産合計 500億2,135万円

※一般会計等財務書類に特別会計と上水道事業会計を加えた「全体財務書類」と、一部事務組合等の財務書類を連結させた「連結財務書類」については、市ホームページで公表します。

※簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計は公営企業会計への移行中のため、平成29年度は連結対象外としました。

一般会計 特別会計

・田富よし原処理センター事業特別会計

- ・国民健康保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・地域包括支援センター特別会計

公営企業会計

・上水道事業会計

※簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計は当面の間、対象外

一部事務組合等

- ・中央市農業振興公社
- ・中巨摩地区広域事務組合
- ・中央市社会福祉協議会
- ・山梨県後期高齢者医療広域連合
- ・甲府地区広域行政事務組合
- ・東八代広域行政事務組合
- ・山梨県市町村総合事務組合
- ・三郡衛生組合

一般会計等
財務書類

全体
財務
書類

連結
財務
書類

行政コスト計算書

市の1年間の費用・収益の取引高を示したものです。資産形成につながらない人的サービスなどにどれくらいのコストを要したかを表しています。行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額が、純資産変動計算書の「純行政コスト」の金額に対応します。

経常費用	108億140万円
うち人件費(人にかかるコスト)	19億2,029万円
議員報酬、職員給与など	
うち物件費等(物にかかるコスト)	34億8,358万円
光熱水費、施設の維持補修費など	
うち移転費用	52億1,125万円
補助金、社会保障給付など	
経常収益	2億7,558万円
手数料、施設の使用料など	1億1,668万円
その他	1億5,890万円
純経常行政コスト	△105億2,582万円
臨時損失	1,251万円
資産除売却損	
臨時利益	1,017万円
資産除売却益	
純行政コスト	△105億2,816万円

純資産変動計算書

市の1年間の純資産(資産と負債の差額)の増減を示したものです。純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」が貸借対照表の「純資産」の金額に対応します。

前年度末純資産残高 (平成29年3月31日)	351億3,421万円
本年度純資産変動額	1億6,614万円
純行政コスト	△105億2,816万円
財源	106億1,749万円
その他 (無償所管換等)	7,681万円
本年度末純資産残高 (平成30年3月31日)	353億35万円